

かにえ 議会だより

2018.5.1
No. 164

蟹江町議会より3月定例議会の情報をお伝えます。

表紙のはなし

蟹江町の桜の名所(忠霊塔・宝二丁目)

小さいながらもたくさんの桜の名所があるまち、蟹江町。
そのひとつが、忠霊塔の桜です。

この忠霊塔は、昭和17年7月、戦没者慰霊のために建立されました。碑文揮毫は、元内閣総理大臣の近衛文麿(このえふみまろ)によるものです。

蟹江町は、歴史・文化に満ちたまちです。風景を楽しみながら、町の歴史・文化に触れてみてはどうでしょうか。

3月定例議会特集号

- 観光交流センター
民間事業者による
指定管理者制度を導入P2
- 平成30年度
予算審議P4
- 町長施政方針に対し会派代表5人
代表質問P6
- 総務民生・防災建設
常任委員会の審査P12



平成30年(2018年)5月1日

発行／蟹江町議会

編集／議会広報編集委員会

〒497-8601

愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地

TEL(0567)95-1111

FAX(0567)95-1525

3月

定例会の概要

観光交流センター 民間事業者による 指定管理者制度を導入

蟹江町
初



定例会のあらまし

30年3月定例会は、3月1日（木）から23日（金）までの会期で開きました。

▼1日（開会）

提案説明に先立ち、町長が施政方針演説を行いました。

請願、条例改正案、補正予算案など、あわせて32件が提案説明され、そのうち、2件の人事案件を可決しました。

▼7日（常任委員会）

総務民生常任委員会、防災建設常任委員会が開かれ、本会議から付託された議案など18件の審査をしました。

▼12日（代表質問）

町長の施政方針に対し、会派を代表する5人が代表質問を行いました。（P6～11参照）

▼16日（予算審議）

1件の人事案が提案説明された後、30年度予算案に対し、活発な質疑が行われました。

▼23日（閉会）

質疑・討論を行った後、請願を除く全ての議案を可決し、閉会しました。

条例制定等を審議

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定
（全員賛成）

法改正により、居宅介護支援事業者の指定の権限が、県から町に委譲されたため改正されます。

議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例・特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例等の一部改正
（賛成多数）

29年人事院勧告に伴い、期末手当の支給月数が変更されます。

○29年分
年間3・25月分

←
○30年以降
年間3・30月分

《反対》 板倉議員

特別職や議員は、職員とは一律に論ずることのできない立場であり、予算は、町民や中小企業を応援するために使うべきと考え、反対。

《賛成》

高阪議員・吉田議員
29年人事院勧告に準じて必要なものであり、賛成。

職員の給与に関する条例の一部改正
（全員賛成）

29年人事院勧告に伴い、勤勉手当の支給率と給料表が改定されます。

国民健康保険税条例の一部改正
（賛成多数）

法改正により、国民健康保険税を国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用等に充てるため改

正されます。

《反対》 板倉議員

都道府県単位化の国保制度改革に反対。
《賛成》 佐藤議員
今後の適正な国保運営のため必要であり、賛成。

手数料条例の一部改正
（全員賛成）

政令改正により、危険物施設の設置許可申請に対する審査手数料が引き上げられます。

後期高齢者医療に関する条例の一部改正
（全員賛成）

法改正により、保険料を徴収すべき被保険者の範囲が改められるなどされます。

障害者医療費支給条例等の一部改正

(全員賛成)

法改正により、規定の整理が行われます。

都市公園条例の一部改正

(全員賛成)

法改正により、参酌基準の改正等がされるため、条例で基準が定められます。

介護保険条例の一部改正

(賛成多数)

第7期介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料などが改められます。

《反対》 板倉議員

公費を投入して住民の介護要求にこたえる必要があると考え、反対。

《賛成》 水野議員

高齢者ができる限り地域で元気で生きられるような支援を要望し、賛成。

包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正

(全員賛成)

法改正により、主任介護支援専門員の定義が改められます。

するため、条例を廃止します。

町観光交流センター(愛称：祭人) 指定管理者の指定

(賛成多数)

観光交流センターの指定管理者に、株式会社船井アソシエーツを指定するものです。

《反対》 板倉議員

株式会社船井アソシエーツは、指定管理者の公募前からプロジェクトに参加しており、他の3社よりも有利であったと考えられること。仮協定書がないこと。指定管理者選定委員会に第三者の専門家が入っていないこと。以上の3点で反対。

《賛成》 石原議員

株式会社船井アソシエーツは、指定管理者選定委員会で最高点を得ており、町の観光・産業振興の取組を理解している

町民菜園設置及び管理に関する条例の廃止

(全員賛成)

30年3月31日で道西町民菜園を廃止す

と判断できるため、賛成。

多世代交流施設 指定管理者の指定

(全員賛成)

多世代交流施設の指定管理者に、社会福祉法人蟹江町社会福祉協議会を指定するものです。

請願を審議

国民健康保険税の引き上げをやめ、市民負担軽減を求める請願書

(賛成少数で不採択)

賛成者 板倉議員・黒川議員・中村議員

○請願の趣旨 18歳未満の子どもの均等割の減免制度を実施してください。

一般会計からの繰り入れなどの措置を取り、国民健康保険の引き上げをやめ、市民負担を軽減してください。

人事案件を審議

海部地区環境事務組合議会議員の選挙

(全員賛成)

任期満了(30年3月31日)に伴い、議長の指名推薦により、高阪康彦議員が選ばれました。任期は2年です。

人権擁護委員の推薦

(全員賛成)

西尾喜代子委員が任期満了(30年6月30日)となるため、その後任として藤川和子氏(泉一丁目)の新任を可決しました。任期は3年です。

副町長の選任

(全員賛成)

任期満了(30年3月31日)に伴い、河瀬広幸氏の再任(3期目)に同意しました。任期は4年です。

補正予算案を審議

会 計 別		補 正 額	補正後の額	審議結果
一般会計 (第5号)		2億4,801万円	108億7,846万9千円	賛成多数
特別会計	国民健康保険事業 (第3号)	▲1億4,640万8千円	41億3,570万8千円	全員賛成
	土地取得 (第1号)	7,856万1千円	2億5,856万6千円	全員賛成
	介護保険管理 (第3号)	266万5千円	26億5,799万円	全員賛成

平成30年度 予算審議

30年度予算（一般会計・特別会計5件・企業会計2件）案を審議し、指摘事項や今後の行政運営への要望など活発に発言し、すべて原案のとおり可決しました。

私たちが質疑した内容のいくつかをお届けします。

予 算 総 額				
会 計 別		予 算 額	審議結果	反対者
一般会計		113億 152万3千円	賛成多数	板倉・黒川・中村
特別会計	国民健康保険事業	37億3, 666万1千円	賛成多数	板倉
	土地取得	1億8, 000万5千円	全員賛成	—
	介護保険管理	27億7, 041万5千円	賛成多数	板倉
	コミュニティ・プラント事業	1, 260万9千円	全員賛成	—
	後期高齢者医療保険事業	8億6, 836万6千円	賛成多数	板倉
合 計		188億6, 957万9千円		
企業会計	水道事業	10億7, 120万6千円	賛成多数	板倉
	下水道事業	13億7, 587万7千円	賛成多数	板倉

問 「選挙の投票所は、靴を履いたまま投票できるような改善してほしい」ということを議会として要請したが、予算に反映されていないように見える。改善はないのか。

総務課長 選挙管理委員長あてに要望をいただいております。選挙管理委員会でも検討している最中である。

問 防災無線をデジタル化することによって、聞こえやすくなるのか。また、個別の受信機を配布する考えはないか。

次長兼安心安全課長 同報無線のカバー率が向上し、スピーカも変えるため、聞きやすくなると思う。個別の受信機を配布する予定はないが、スマートフォンや電話で同報無線の内容を確認できる方法を考えている。

問 学童、保育所の待機児童はいるか。

子育て推進課長 学童は、期間内に申し込まれた方は全員利用できる。期間外に申し込まれた方についても対応する。保育所は、全員第1希望というわけにはいかないが、納得していただけの形で調整し、対応している。

問 海南病院救命救急センター運営費補助金が新しく計上されており、7年間で約6千7百万円負担することになっている。事前に議会に報告がなかったが、どういう内容か。



健康推進課長 29年11月、海南病院から協力の申し出があり、蟹江町を含む地元5市町村で構成する協力委員会で検討され、財政的な支援をすることが決定された。

町長 必要性については首長同士で十分話し合いをした。調整に時間がかかり、説明の欠落した提案になったことは陳謝する。

問 今後の指定管理者制度導入について、町はどう考えているか。

副町長 公共施設の目的を達成するために必要であれば、指定管理は導入すべきである。今後は、ガイドラインを作成し、指定管理のあり方を考えていきたい。

私は反対×！ 私は賛成○！

一般会計

《反対》 板倉議員

マイナンバー制度

自体に反対であり、住民に身近な地方自治体は、個別の縦割りの対応ではなく、住民目線にたつた横断的な対応が必要と考え、反対。

《賛成》 佐藤議員

多世代交流施設の建設をはじめとした各種事業は必要不可欠なもので、賛成。

《賛成》 板倉議員

保険料など広域連合で決めており、市町村で議論すべき内容が少なく、本来の町民の要求が通らない。後期高齢者医療保険を市町村に戻すべきと考え、反対。

《賛成》 高阪議員

県が財政運営の責任主体になる新制度に適切に対応するための予算であると考える、賛成。

介護保険管理

《反対》 板倉議員

国の施策の中で行われる介護予防・日常生活総合事業自体に反対であり、町独自の施策を実施するよう要望し、反対。

《賛成》 水野議員

サービス適正化や介護予防による健全な事業運営を要望し、賛成。

《賛成》 石原議員

将来にわたり持続可能で強靱な水道の構築を図ることを期待し、賛成。

《賛成》 吉田議員

日光川下流域関連公共下水道事業として、下水道整備が早期かつ効率的に事業促進に向けて必要であり、賛成。

れるような配慮を要望し、賛成。

水道事業

《反対》 板倉議員

内部留保を溜め込むのではなく、それを使い水道使用料に還元すべきで、反対。

《賛成》 石原議員

将来にわたり持続可能で強靱な水道の構築を図ることを期待し、賛成。

《賛成》 吉田議員

日光川下流域関連公共下水道事業として、下水道整備が早期かつ効率的に事業促進に向けて必要であり、賛成。

問 近鉄蟹江駅の整備事業が始まるが、町内会の回覧板、掲示板、駅構内に完成予想図のお知らせできないか。

まちづくり推進課長

鳥瞰図を作成する予定であり、駅構内にも掲示していく。

問 海部地方消防指令センター負担金の増額の内容は。

消防長

消防指令センターの液晶パネルなど関係機器を5年に1回更新するために増額となっている。

問 小・中学校の扶助費で、給食費補助が増額となっているが、何が変わったのか。

次長兼教育課長

補助率を75%から100%に変更した。

問 国民健康保険事業特別会計への、一般会計からの繰入金7千万円になった経緯は。

次長兼保険医療課長

国保制度改革に伴う、加入者の急激な負担増が想定されたため、2千万円増の7千万円を繰り入れることになった。

問 今後の保険税はどうなる見込みか。

次長兼保険医療課長

加入者の負担増を防ぐ観点から、3つの点に留意して運営したい。1つ目は、一般会計からの法定外繰入の維持。2つ目は、国保支払準備基金の運用。3つ目は、国保会計の繰越運用である。

問 下水道整備が進むとコミュニティ・プラントはどうなっていくのか。

町長

南蟹江団地にあつ

た集中槽が故障し、国の補助もあり事業を開始した。様々な課題はあるが、経過を見ながら進めていきたい。

問 水道事業で、県営水道受水費が減っている分を使用料に還元できないか。

次長兼水道課長

今後、耐震化や管路更新に多額の費用がかかるため、そちらに充てていく。

問 下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、経営状況がはつきり分かる。今後の方向性は。

副町長

独立採算制に向けてスタートしたが、使用料を上げることにはなかなかできない状況である。当分の間は、一般会計からの繰入を行いながら、運営していかざるを得ない。

問 下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、経営状況がはつきり分かる。今後の方向性は。

副町長

独立採算制に向けてスタートしたが、使用料を上げることにはなかなかできない状況である。当分の間は、一般会計からの繰入を行いながら、運営していかざるを得ない。

問 下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、経営状況がはつきり分かる。今後の方向性は。

副町長

独立採算制に向けてスタートしたが、使用料を上げることにはなかなかできない状況である。当分の間は、一般会計からの繰入を行いながら、運営していかざるを得ない。

問 下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、経営状況がはつきり分かる。今後の方向性は。

副町長

独立採算制に向けてスタートしたが、使用料を上げることにはなかなかできない状況である。当分の間は、一般会計からの繰入を行いながら、運営していかざるを得ない。

問 下水道事業が企業会計に移行したことに伴い、経営状況がはつきり分かる。今後の方向性は。

副町長

平成30年度

施政方針

横江町長

多様な主体との「協働によるまちづくり」を旗印に、活気ある町政を推進して参ります。



会派代表 5 人が代表質問

「代表質問」とは、会派の代表が、町長の施政方針（今年度の主要施策）に対して行う質問をいいます。

3月定例会では、会派を代表して5人が代表質問を行いました。

第1章 「心身ともに健やかに支え合って暮らせるまちづくり」

▼保護者が就労している場合等に、子どもが病気の際に自宅での保育を行うことが困難な生後6か月から小学3年生までを対象とする病児保育事業を、民間保育所の協力を得て実施して参ります。

教育委員会との連携を図りながら、小学校の全学年における通年学童保育を実施いたします。

▼海部地域の7市町村共同で「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」を設置します。

30年10月から供用を開始する多世代交流施設には、「子育て支援センター」を設置し、親子の交流の場や子育て等に関する情報提供、相談支援、講習等を実施して参ります。

第2章 「次代につながる教育と生涯学習のまちづくり」

▼小中学校での外国語指導講師の訪問時間を増やし、新学習指導要領に先駆けて外国語教育の充実を図って参ります。

▼29年度から教育委員会事業として実施している沖縄県読谷村への中学生派遣事業を継続して参ります。

第3章 「豊かな環境と安全がもたらす持続可能なまちづくり」

▼女性消防団員を12名に増員し、団活動の広報・啓発に努め、災害時に備えた自助、共助の地域力を高めて参ります。

▼同報系防災無線の設備を更新し、デジタル化して参ります。

町民の皆様は緊急情報を迅速かつ正確に伝達できる体制を強化して参ります。

第4章 「誰もが元気に楽しく住みつけたいとなるまちづくり」

▼JR蟹江駅の自由通路新設及び橋上駅舎化事業を推進し、30年度末における仮駅舎の供用開始に向けて、引き続き工事を進めて参ります。

近鉄蟹江駅の駅前広場等の整備に着工し、一般車両と公共交通車両との動線を整理することで、駅利用者の安全確保に取り組んで参ります。

▼30年5月から供用を開始する観光交流センターを拠点として、観光と産業の振興により交流人口の増加を図ることで、地域の活性化につなげて参ります。



第5章 「町民・行政の協働と効率的な行政運営によるまちづくり」

▼協働地域づくり支援事業を継続し、各種団体による地域課題の解決に向けた取組を推進してまいります。

これまでの活動実績と着実な成果を挙げている団体の活動については、町の委託事業として行政課題に取り組んでいたが、より町民に近い立場で活動を展開していただけるよう推進して参ります。

▼未来の蟹江町を担う国際性豊かな人材の育成を目的として、姉妹都市の米国マリオン市との交流を続けておりますが、この夏には、マリオン市からの派遣団の受け入れを予定しております。さらに、31年3月には、蟹江町からの派遣を実施する予定です。



しん ふう
新風 石原裕介

さらなる子育て支援の 充実を進めよ！

問 多岐にわたる、質の高い子育て支援の向上が必要である。そこで、
①病児保育事業に取り組むとあるが、この先、病後児保育事業に取り組む考えはあるのか。
②子育て支援アプリの普及が他の自治体で進んでいるが、アプリを導入する考えはあるのか。
③多世代交流施設に、3つ目となる「子育て支援センター」を設置されるが、どのような取組をするのか。

病児・病後児保育は、31年1月から実施する

横江町長

①病児・病後児保育を、認可保育所であるキッズガーデンカリヨンの杜で実施する。
②スマートフォンも普及しており、情報共有のために必要な



▲病児・病後児保育を委託するキッズガーデンカリヨンの杜(宝3丁目)

ものと考えるが、近隣市町村の動向を注視しながら検討していきたい。
③子育て家庭への相談指導、子育てサークルの育成、子育てに関する情報誌の発行などを実施していく。

問 胃がん検診において、内視鏡検査を導入するとあるが、どのように実施するのか。

30年度の胃がん検診から可能となる

横江町長

一定の要件が必要となるが、個別検診で内視鏡検査が選択可能となった。

問 若者を対象とした講座を開講されるが、どのような講座を考えているのか。



出合いの場となることを期待する

横江町長

20代から40代を対

象とした若者交流講座を考えている。内容は、コーヒーの入れ方を学ぶカフェ教室を通じて相互の交流を深め、若者の出合いの場となる事業を考えている。

問 10年後、20年後の蟹江町をどのように描いているのか、町長の想いを伺いたい。

若い世代の定住人口増を目指す

横江町長

当町は、人の出入りが多いまちであるが、これからは定住人口を増やしていきたい。特に、子育て世代、若い世代に特化した施策が必要だと考えている。



子育て支援事業の推進を



▲元気に遊ぶ4歳児(蟹江保育所)

横江町長
①町立保育所の4、

子育て支援事業は町の重要施策

問 子育て支援事業において、
①園児の基礎的運動能力の向上に関する取組の内容は。
②学童保育の現在の申込状況は。

問 国民健康保険事業において、
①これからの県、町の役割は。
②県に納付する国保事業費納付金とは。
③標準保険税率とは。
④国民保険税率をどのようにに算出したか。

5歳児を対象に、遊びの動きから筋力、体力の向上を目指す運動を実施する。
②申込期間内には、蟹江、新蟹江、舟入小学校で定員を超える申込みがあった。期間外の申込みもあるが、申込者全員を受け入れられるよう調整する。

皆さまの急激な負担増は避けたい

横江町長

①県は、国民健康保険事業を統括し、財政運営の責任主体となる。町は、今までどおり保険給付の手続きや申請の窓口業務、保険証の発行などの資格管理を行う。
②県が財政運営の責任主体になることで、市町村が県に支払う納付金のことである。
③国保事業費納付金を納付するために、市町村が独自の税率を検討する際に参考となるもので、税率は、県が示すものである。
④町は4方式を取り入れて算定しているが、県は3方式を示してきた。町国保運営協議会の方針に基づき、将来的に3方式に移行する予定である。県が示す標準保険税率をもとに、低所得者や子育て世

代に配慮した税率の算定を行った。

問 富吉駅南の市街

化において、
①来年度はどんな支援を考えているか。
②市街化に対するの同意率を上げる方策はあるか。
③町としての期待、構想があれば、お聞きたい。

富吉地区は、可能性を秘めている

横江町長

①新市街地整備計画の具現化に向け、現況測量をする予定である。
②町としてできる限りの支援はするが、地域、地権者の協力が必要である。
③交通アクセスの良さと善太川などの地域資源を生かした、特色あるまちづくりを進めていきたい。



▲観光交流センターの完成予想図

問 民間事業者に観光交流センターを指定管理させることになった経緯は。

5月26日オープンに向けて

横江町長

当初は、観光協会や商工会の協力を仰ぎながら、町直営の管理運営を想定していた。
蟹江！観光・産業振興プロジェクト会議を進めていく中で、観光振興の拠点として整備していくには民間の活力が必要ではないかという結論に至った。



にほんきょうさんとう

日本共産党 板倉浩幸

子どもの貧困対策を考えよ

問 子どもの貧困対策で、県は早急に取り組む課題を事業化している。町は、生活困窮世帯の子どもへの貧困対策をどう考えているのか。

**手を差し伸べる
施策は必要**

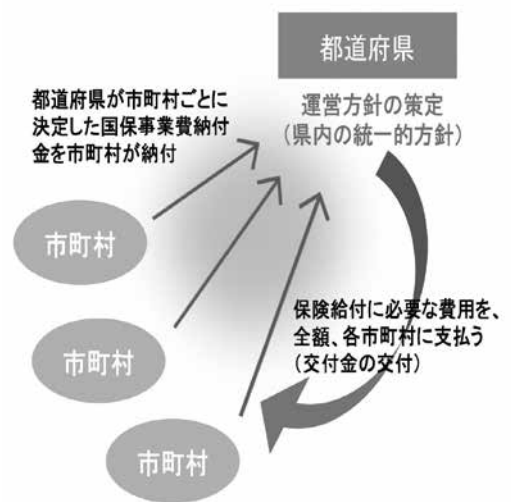
横江町長

29年度から、県事業である「生活困窮世帯の子どもへの学習支援事業」が当町で実施されている。町独自の政策については、教育委員会と相談して進めていきたい。

**低所得者のための
制度は継続する**

横江町長

介護保険減額制度は継続して実施する。介護給付費準備基金7千万円を3年間で取り崩し、保険料の抑制に努める。



▲国保新制度のイメージ図

問 国保運営の新制度において、負担増が予定されている。子育て支援として子どもの均等割減免実施の考えはないのか。

**加入者の負担軽減
につとめたい**

横江町長

今は考えていない。今後、適切な保険税を算定していく中で検討することも考えられる。主体が県に変わることに伴い、30年度は6・8%の引き上げとなるが、激変緩和

和措置として、一般会計からの繰り入れなどで調整し、加入者の負担増を防いでいきたい。

問 下水道事業で、富吉南処理分区の面整備を開始するが、施工が進めにくい処理分区を合併浄化槽に切り替えてはどうか。

**計画的に下水道の
布設を進めていく**

横江町長

39年度までのアクションプランを国・県に出している。下水道が布設できない地区は、合併浄化槽も考えていかなければならないが、具体的なことは考えていない。進捗を見て進めたい。



▲下水道工事の様子

安心・安全な 健康づくりの町を目指せ！



▲町と観光協会が共同で作成した
観光散歩マップ

問 当町の健康づくりの取り組みが求められている。そこで、①蟹江町版ウォーキングマップの作製に取り組み。②誰でも身近にできる健康づくり体操の取組を図れ。

問 第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画で、

①観光交流センターのオープンに合わせ、新しいマップ作りに取り組みたい。
②町内の団体であるラジオ体操の会の発展に期待している。できれば、協働地域づくり支援事業に参加していただいて活動を広げてもらえればと思っている。

**自主団体の
発展に期待したい**

横江町長



地域包括ケアシステムの構築については、どのような点に重点を置き策定されたのか。

重点施策は『環境整備』と『介護予防』

横江町長

重点施策は2つあり、1つ目は、要介護状態となつても、住み慣れた地域でできる限り生活し続けることができる環境を整備すること。
2つ目は、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防として、要介護状態になる前の取組を充実させていく。



横江町長
①激変緩和措置として、一般会計からの

**医療費を削減する
施策が必要**

問 国保事業は、4月から愛知県が財政運営の責任主体となる。そこで、①低所得者対策として被保険者の負担軽減は。②特定健診の受診率向上の効果的な対策を図れ。③医療費への対策として、生活習慣病の発症化予防・重症化予防の課題にどう取り組むのか。

繰り入れを増やすことや基金の取り崩しで対応する。
②集団健診を4回から10回に増やし、健診の自己負担分を無料化する。生活習慣病になりにくい体をつくる施策を進めていきたい。
③生活習慣病が重症化する前の段階で、ウォーキングや体操などの予防プログラムを作り、発症予防、重症化予防に留意するような施策を進めていきたい。



▲健康で過ごすために、ウォーキングや体操を
しましょう



みんなの
民進党 飯田雅広

さらなる住民サービス 向上を目指せ！

問 蟹江町自殺対策計画について、
①日本の若者の死因1位は自殺である。若者への対策は。
②遺族の心のケア等の取組は。

関連施策と連携して計画を策定する

横江町長

①それぞれの部門で行っている施策を有機的に連携し進めていきたい。
②地域のつながりを多くしてもらうことが重要だと思う。まずは、地域力を上げていくことが肝心である。

問 病児保育の開設時間は、午前8時から午後6時までだが、町外の事業所に常勤で勤務している方には利用しにくい時間帯だ。見直す予定はあるか。

まずはスタートを

横江町長

まずはスタートしてから内容の充実に向けた検討をしていきたい。

問 町観光交流センター（以下、「センター」）は、
①どのようなメディア戦略をとっていくのか。
②駐車場が離れているが、歩行者の安全対策や渋滞対策は万全か。

動線を確保し安全対策に努めたい

横江町長

①フェイスブックの



▲センターの駐車場（神明社東側（大字須成字東河原））



▲駐車場からセンターまでは、狭い道路が続く

運営、センター独自のホームページの作成だけでなく、地元ケーブルテレビやFMなどなみなどの媒体も使っていくように指定管理者にお願いする。
②今ある道路を活用しながら、歩行者の動線、車の動線を確保し、適切に案内していく。また、駐車場からは、散策しながら重要文化財を見

てセンターに来ていただく動線も考えていきたい。

問 役場の組織機構の一部再編によって、
①縦割行政の弊害は解消されるのか。
②住民サービスは向上するのか。
③今後は他部門も含め、全体的に組織を改変していくのか。

時代のニーズに合わせて考えていく

横江町長

①組織間で横断的に活躍できる職員を育てていきたい。
②今回の機構改革は、民生部を中心に行った。具体的には、障がい者福祉に係る事務手続窓口の一本化などである。
③まだまだやらなければならない課題はある。

常任委員会の審査

3月議会で上程された案件について、委員会で審査した要旨をお届けします。
総務民生常任委員会では、議案11件、請願1件、防災建設常任委員会では、議案6件の審査を行いました。

総務民生

町観光交流センター
(愛称：祭人) 指定
管理者の指定
(賛成多数)

問 協定書の案を提出できないか。



▲新たな観光・産業振興の拠点として

次長兼ふるさと振興課長

これから作成していくところである。

問 選定結果の中で、「平等利用の確保」と「地域住民との関

わり方について」の審査項目で、指定管理候補者である株式会社船井アソシエイツの点数が他社に比べて低いのはなぜか。

次長兼ふるさと振興課長

船井アソシエイツ以外の会社は大きな企業のため、情報収集力や発信力で差がついたものと思われる。「地域住民との関わり方について」は、他社のほうが、商工会や観光協会など地元根ざした企業との連携について提案が強かった。総合得点が高かった船井アソシエイツが選定された。

問 指定管理者選定委員会設置要綱には、「有識者を選定委員にできる」とある。公平公正な審査をするためには、有識者を入れて構成すべきだと思うがどうか。

副町長

施設の設置目的によつては、外部有識者も選定委員会に入れていくことになると思う。

今後の検討課題とさせていただきます。

次長兼ふるさと振興課長

問 船井アソシエイツは、プロジェクト当初から参加しているため、指定管理者への応募は、他社に比べて優位だったのではないか。

次長兼ふるさと振興課長

ソフト事業の提案や「蟹江！観光・産業振興プロジェクト」の推進を目的に株式会社電通名鉄コミュニケーション・シヨonzと契約を結んだ。このプロジェクトの進行役として、契約締結業者が船井アソシエイツにお願いした。船井アソシエイツは、このプロジェクトを通じ町のことをよく調べていただい

たことが提案の評価につながったと理解している。

防災建設

町民菜園設置及び管理に関する条例の廃止
(全員賛成)

問 利用者がいなくなつて廃止にするものか。

次長兼土木農政課長

地権者から返還の申し出があつたため廃止する。

問 現利用者からは別の場所での実施要望はないか。

次長兼土木農政課長

利用者41人にアンケートを行った結果、14人は継続したい意向を示したが、費用対効果等を考慮し、今のところ再開する予定はない。

編集後記



新入学生、新社会人と若者たちが、希望と緊張感のあふれる生活を力強く歩みだしました。

蟹江町も町長の施政方針が表明され、町民の皆さまが本当に希望あふれる施策になるよう、議会も緊張感を持って監視し、提言を行ってまいります。ご意見をお待ちしています。(戸谷)

傍聴の手続きがなくなりました！

6月議会の傍聴にお出かけください

※議会ホームページにも掲載されています。

1日(金)開会	14日(木)一般質問
4日(月)1日の予備	15日(金)14日の予備
7日(木)常任委員会	21日(木)閉会

※議事の都合により日程は変更になる場合があります。

※赤字の会議は傍聴することができます。

傍聴席は役場3階にあります。

【問合せ】議会事務局 電話(95)1111(代表)



議会放映

一般質問の様子をクローバーTVで生放送。
当日午後7時から再放送も実施!